

令和 4 年度

与那原町下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

与那原町監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の基本方針	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	（１）業務状況	2
	（２）予算執行状況	3
	①収益的収入及び支出	
	②資本的収入及び支出	
	（３）経営状況	4
	①収益的収入及び支出	
	②使用料原価	
	③資本的収入及び支出	5
	④主な建設事業	
	（４）財政状況	6
	①資産 ②負債 ③資本 ④企業債及び一時借入金	
6	審査意見	7

〔 決算資料 〕

資料 1	損益計算書	9
資料 2	貸借対照表	10

令和4年度与那原町下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度与那原町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年5月29日（1日間）

3 審査の基本方針

下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表等付属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の把握に努めた。

なお、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外とした。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属書類等は全て関係法令に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認められた。

5 決算の概要

(1) 業務状況

行政区域内人口は19,911人で、前年度と比較して79人(0.40%)の減となり、処理区内人口は17,044人で前年度と比較して180人(1.07%)の増となっている。行政人口に対する下水道の普及率は85.6%となっている。

水洗化人口は13,081人で、前年度より113人(0.87%)の増となっており、水洗化率は76.7%となっている。

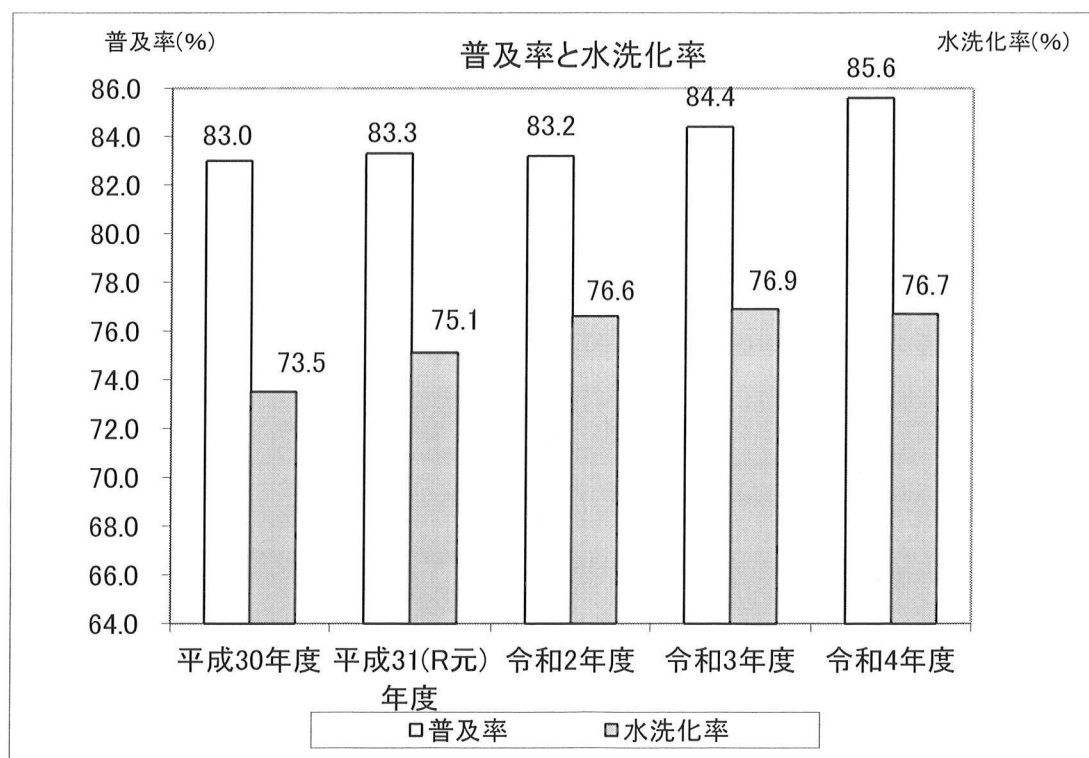
使用世帯数(栓数)は4,658件で、前年度と比較して63件(1.37%)の増となっている。

年間調定汚水量は1,243,666 m^3 で、前年度と比較して1,101 m^3 (0.08%)の増となっている。

一日平均汚水量は3,407 m^3 で、前年度と比較して3 m^3 (0.08%)の増となっている。

(業務状況)

項 目	業務実績		前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減	率 (%)
行政区域内人口(人)	19,911	19,990	△ 79	△ 0.40
処理区内人口(人)	17,044	16,864	180	1.07
水洗化人口(人)	13,081	12,968	113	0.87
普及率(%)	85.6	84.4	1.2	1.42
水洗化率(%)	76.7	76.9	0.3	0.39
使用世帯数(栓数) (栓数)	4,658	4,595	63	1.37
年間調定汚水量(m^3)	1,243,666	1,242,565	1,101	0.08
一日平均汚水量(m^3)	3,407	3,404	3	0.08



(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額344,048,000円に対し、決算額342,694,138円で、予算額に比べ1,353,862円減、収入率99.6%となっている。

収益的支出は、予算額335,011,000円に対し、決算額329,411,900円で、不用額5,599,100円 執行率98.3%となっている。

(収益的収入)

(単位：円、%、税込)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	101,963,000	108,330,397	6,367,397	106.2
営 業 外 収 益	242,083,000	233,229,487	△ 8,853,513	96.3
特 別 利 益	2,000	1,134,254	1,132,254	56712.7
計	344,048,000	342,694,138	△ 1,353,862	99.6

(収益的支出)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不要額	執行率
営 業 費 用	295,904,000	291,349,510	0	4,554,490	98.5
営 業 外 費 用	38,351,000	38,062,390	0	288,610	99.2
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0
予 備 費	755,000	0	0	755,000	0
計	335,011,000	329,411,900	0	5,599,100	98.3

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額314,281,000円に対し、決算額314,278,000円で、予算額に比べ3,000円減となっている。

資本的支出は、予算額329,282,000円に対し、決算額320,991,274円で、不用額8,290,726円となっている。

(資本的収入)

(単位：円、%、税込)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	70,900,000	70,900,000	0	100.0
補 助 金	96,775,000	96,774,000	△ 1,000	100.0
他会計出資金	146,604,000	146,604,000	0	100.0
負担金及び分担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	314,281,000	314,278,000	△ 3,000	100.0

(資本的支出)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	168,490,000	161,550,400	0	6,939,600	95.9
固定資産購入費	791,000	782,100	0	8,900	98.9
企業債償還金	159,000,000	158,658,774	0	341,226	99.8
国庫補助返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	329,282,000	320,991,274	0	8,290,726	97.5

(3) 経営状況

① 収益的収入及び支出

収益的収入は、329,565,050円で、収益的支出は322,242,676円となっている。

収入から支出を差引いた純利益は、7,322,374円となっている。

なお、本年度における経営成績を表す損益計算書は、資料1のとおりである。

収益的収入及び支出

(単位：円、%、税抜)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	率
収 入	営業収益	99,837,051	85,409,766	14,427,285	16.9
	営業外収益	228,593,745	225,914,430	2,679,315	1.2
	特別利益	1,134,254	24,321,033	△ 23,186,779	△ 95.3
	合 計	329,565,050	335,645,229	△ 6,080,179	△ 1.8
支 出	営業費用	283,694,275	274,013,064	9,681,211	3.5
	営業外費用	38,548,401	40,644,558	△ 2,096,157	△ 5.2
	特別損失	0	14,007,929	△ 14,007,929	△ 100.0
	合 計	322,242,676	328,665,551	△ 6,422,875	△ 2.0
当年度純利益		7,322,374	6,979,678	342,696	4.9

② 使用料原価

汚れた水を処理するため1年間に使った下水道使用料は85,219,051円で、年間調定汚水量は1,243,666m³、使用料原価は1 m³当り68.5円となっている。

(単位：円、%、税抜)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	率
使用料原価		68.5	68.5	－	－

③ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額が314,278,000円となっており、資本的支出の決算額は320,991,274円となっている。

資本的収入から資本的支出を差し引いた額は6,713,274円不足となっている。資本的収入が資本的支出に不足する額6,713,274円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,713,274円で補てんしたものである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円、%、税込)

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	率
収入	企 業 債	70,900,000	99,200,000	△ 28,300,000	△ 28.5
	補 助 金	96,774,000	116,131,000	△ 19,357,000	△ 16.7
	他 会 計 出 資 金	146,604,000	154,000,000	△ 7,396,000	△ 4.8
	負担金及び分担金	0	0	0	－
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	－
	計	314,278,000	369,331,000	△ 55,053,000	△ 14.9
支出	建 設 改 良 費	161,550,400	212,947,068	△ 51,396,668	△ 24.1
	固定資産購入費	782,100	0	782,100	－
	企 業 債 償 還 金	158,658,774	153,170,187	5,488,587	3.6
	国庫補助返還金	0	0	0	－
	予 備 費	0	0	0	－
	計	320,991,274	366,117,255	△ 45,125,981	△ 12.3
差引額(不足額)		△ 6,713,274	3,213,745	△ 9,927,019	－

補てん財源内訳

区分 \ 年度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		6,713,274	0	6,713,274	－
減債積立金		0	0	0	－
建設改良積立金		0	0	0	－
過年度分損益勘定留保資金		0	0	0	－
計		6,713,274	0	6,713,274	－

④ 主な建設事業

工事は県補助事業を行っており、与原地内污水管布設工事（146m）、上与那原地内污水管布設工事（17m）、板良敷地内污水管布設工事（1工区）（170m）、当添地内污水管布設工事（321m）、板良敷地内污水管布設工事（2工区）（442m）、污水枺設置工事2件など計7件の工事を行っている。

また、委託業務では県補助事業として污水管設計業務を2件、磁気探査業務を4件、ストックマネジメント計画改定業務など計7件の業務を行っている。

補償業務として、支障水道管等移設工事補償業務1件を行っている。

(4) 財政状況

① 資産

本年度の資産合計は6,778,647,217円で、その内訳は固定資産合計で6,689,250,640円、流動資産合計で89,396,577円となっている。

流動資産のうち未収金は32,094,713円となっている。

また、現金預金57,301,864円は、年度末現金預金現在高と一致しており正確であることが認められた。

② 負債

本年度の負債合計は6,588,847,722円となっている。

流動負債のうち未払金は14,992,356円となっている。

③ 資本

本年度の資本合計は189,799,495円となっている。

資本金は158,495,303円で、剰余金については31,304,192円となっている。

④ 企業債及び一時借入金

本年度の企業債は70,900,000円で、一時借入は行われてない。

本年度の償還金は158,658,774円となっている。

本年度末の未償還元金は2,825,086,537円となっている。

企業債の借入れ及び償還状況

(単位：円)

区分 年度	年度末現在 未償還元金	年度内 借入金	年度内 償還金
令和3年度	2,912,845,311	99,200,000	153,170,187
令和4年度	2,825,086,537	70,900,000	158,658,774

なお、本年度における財政状況を表す貸借対照表は、資料2のとおりである。

6 決算審査意見

行政区域内人口は 19,911 人で、前年度と比較して 79 人 (0.40%) の減となっている。処理区内人口は 17,044 人で前年度と比較し 180 人 (1.07%) の増となっており、普及率は 85.6%となっている。

水洗化人口は 13,081 人で、前年度より 113 人 (0.87%) の増となっており、水洗率は 76.7%となっている。

使用世帯数 (調定栓数) 4,658 件で、前年度と比較して 63 件 (1.37%) の増となっている。

また、年間調定汚水量は 1,243,666 m³、前年度に比較して 1,101 m³ (0.08%) の増となっている。一日平均汚水量は 3,407 m³で、前年度と比較して 3 m³ (0.08%) の増となった。

予算執行状況については、収益的収入の予算額 344,048 千円に対し、決算額 342,694 千円で、予算額に比べ 1,353 千円減、収入率 99.6%となっている。

収益的支出は、予算額 335,011 千円に対し、決算額 329,411 千円で、不用額 5,599 千円で執行率は 98.3%となっている。

また、資本的収入は、予算額 314,281 千円に対し、決算額 314,278 千円で予算額に比べ 3 千円減、資本的支出は、予算額 329,282 千円に対し、決算額 320,991 千円で、不用額は 8,290 千円となっている。

収益的収支のうち、総事業収益は 329,565 千円、支出は 322,243 千円で、差引純利益は 7,322 千円となった。

主な事業では、県補助事業として与原地内污水管布設工事 (146m)、上与那原地内污水管布設工事 (17m)、板良敷地内污水管布設工事 (1 工区) (170m)、当添地内污水管布設工事 (321m)、板良敷地内污水管布設工事 (2 工区) (442m)、汚水桝設置工事 2 件など計 7 件の工事を行っている。

また、委託業務では県補助事業として污水管設計業務を 2 件、磁気探査業務を 4 件、ストックマネジメント計画改定業務など計 7 件の業務を行っている。

補償業務として、支障水道管等移設工事補償業務 1 件を行っている。

資産合計は 6,778,647 千円で、負債合計は 6,588,847 千円となっている。また、資本合計は 189,799 千円となっている。

令和4年度下水道事業の予算執行、経営・財務状況等について審査した結果、経営状況は良好で、財務状況においても流動性、安全性が確保されている。

一般会計から下水道事業会計への繰出金は227,527千円で前年度より11,421千円（5.3%）の増となっているが、繰出金は一般会計を圧迫することのみならず、町民要望や総合計画事業の進捗に大きな影響を及ぼすものであり、特に留意していただきたい。

最後に、住民福祉の向上のためには、適切な予算編成及びその執行が不可欠である。そのためには、常に財政状況を注視した健全な財政運営に努められたい。下水道事業は「浸水防除」「公衆衛生の向上」「公共用水域の水質保全」を大きな目的としている。下水道の役割を果たし、安全で安心なまちづくりが実現されるよう期待する。

決 算 資 料

資料1

損益計算書年度比較表

単位:円

区分		令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)
収益	営業収益	99,837,051	85,409,766	14,427,285	16.9
	下水道使用料	85,219,051	85,090,566	128,485	0.2
	雨水処理負担金	13,742,000	0	13,742,000	-
	その他営業収益	876,000	319,200	556,800	174.4
	営業外収益	228,593,745	225,914,430	2,679,315	1.2
	受取利息及び配当金	1,452	840	612	72.9
	他会計補助金	67,112,083	62,106,000	5,006,083	8.1
	補助金	1,000,000	750,000	250,000	33.3
	長期前受金戻入	160,462,246	162,999,000	△ 2,536,754	△ 1.6
	雑収益	17,964	58,590	△ 40,626	△ 69.3
	特別利益	1,134,254	24,321,033	△ 23,186,779	△ 95.3
	固定資産売却益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	1,134,254	0	1,134,254	-
	その他特別利益	0	24,321,033	△ 24,321,033	△ 100.0
	収益合計	329,565,050	335,645,229	△ 6,080,179	△ 1.8
費用	営業費用	283,694,275	274,013,064	9,681,211	3.5
	管渠費	35,914,866	36,305,307	△ 390,441	△ 1.1
	業務費	5,737,028	3,687,970	2,049,058	55.6
	減価償却費	177,859,081	170,390,637	7,468,444	4.4
	流域下水道維持管理負担金	62,183,300	62,129,150	54,150	0.1
	接続促進費	2,000,000	1,500,000	500,000	33.3
	営業外費用	38,548,401	40,644,558	△ 2,096,157	△ 5.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,062,390	40,547,918	△ 2,485,528	△ 6.1
	雑支出	486,011	96,640	389,371	402.9
	特別損失	0	14,007,929	△ 14,007,929	△ 100.0
	その他特別損失	0	14,007,929	-	-
	予備費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	費用合計	322,242,676	328,665,551	△ 6,422,875	△ 2.0
当年度純利益(純損失)		7,322,374	6,979,678	342,696	4.9

資料2

貸借対照年度比較表

単位:円

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)
資 産	1 固定資産	6,689,250,640	6,714,444,721	△ 25,194,081	△ 0.4
	(1)有形固定資産	5,847,423,963	5,839,920,035	7,503,928	0.1
	イ 土地	25,441,967	25,441,967	0	0.0
	ロ 建物	5,920,695	6,060,187	△ 139,492	△ 2.3
	ハ 構築物	5,753,083,020	5,774,835,022	△ 21,752,002	△ 0.4
	ニ 機械及び装置	20,592,640	23,684,392	△ 3,091,752	△ 13.1
	ホ 車両及び運搬具	6,486	6,486	0	0.0
	ヘ 工具機具及び備品	869,155	191,981	677,174	352.7
	ト リース資産	0	0	0	－
	チ 建設仮勘定	41,510,000	9,700,000	31,810,000	327.9
	(2)無形固定資産	841,826,677	874,524,686	△ 32,698,009	△ 3.7
	イ 施設利用権	841,826,677	874,524,686	△ 32,698,009	△ 3.7
	(3)投資その他の資産	0	0	0	－
	イ 長期貸付金	0	0	0	－
	2 流動資産	89,396,577	63,709,701	25,686,876	40.3
	(1)現金預金	57,301,864	33,222,561	24,079,303	72.5
	(2)未収金	32,094,713	30,487,433	1,607,280	5.3
	未収貸倒引当金	0	△293	－	－
	(3)貯蔵品	0	0	0	－
	(4)前払金	0	0	0	－
	(5)その他流動資産	0	0	0	－
資産合計		6,778,647,217	6,778,154,422	492,795	0.0

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)
負 債	3 固定負債	2,661,438,593	2,754,263,599	△ 92,825,006	△ 3.4
	(1)企業債	2,661,438,593	2,754,263,599	△ 92,825,006	△ 3.4
	(2)引当金	0	0	0	－
	4 流動負債	180,546,300	173,758,991	6,787,309	3.9
	(1)一時借入金	0	0	0	－
	(2)未払金	14,992,356	12,079,279	2,913,077	24.1
	(3)企業債	163,647,944	158,581,712	5,066,232	3.2
	(4)他会計借入金	0	0	0	－
	(5)引当金	1,906,000	3,098,000	△ 1,192,000	△ 38.5
	イ 賞与引当金	1,586,000	1,652,000	△ 66,000	△ 4.0
	ロ 法定福利引当金	320,000	1,446,000	△ 1,126,000	△ 77.9
	(6)その他流動負債	0	0	0	－
	5 繰延収益	3,746,862,829	3,667,654,711	79,208,118	2.2
	(1)長期前受金	4,070,324,075	3,830,653,711	239,670,364	6.3
	(2)収益化累計額	△ 323,461,246	△ 162,999,000	△ 160,462,246	△ 98.4
負債合計		6,588,847,722	6,595,677,301	△ 6,829,579	△ 0.1
資 本	6 資本金	158,495,303	158,495,303	0	0.0
	(1)自己資本金	158,495,303	158,495,303	0	0.0
	7 剰余金	31,304,192	23,981,818	7,322,374	30.5
	(1)資本剰余金	17,002,140	17,002,140	0	0.0
	イ 再評価積立金	0	0	0	－
	ロ 補助金	13,454,025	13,454,025	0	0.0
	ハ 他会計補助金	0	0	0	－
	ニ 寄付金	0	0	0	－
	ホ 他会計負担金	3,548,115	3,548,115	0	0.0
	ヘ 分担金及び負担金	0	0	0	－
	ト その他資本剰余金	0	0	0	－
	(2)利益剰余金	14,302,052	6,979,678	7,322,374	104.9
	イ 減債積立金	0	0	0	－
	ロ 建設改良積立金	0	0	0	－
	ハ 利益積立金	0	0	0	－
	ニ 当年度未処分利益剰余金	14,302,052	6,979,678	7,322,374	104.9
	資本合計	189,799,495	182,477,121	7,322,374	4.0
負債・資本合計		6,778,647,217	6,778,154,422	492,795	0.0